

# 看護闘争ニュース

NO. 149 ①

2009年1月6日

## 「看護の質の向上と確保に関する検討会」1月中旬に中間とりまとめ



### 第1回懇談会

11月27日、第1回懇談会を開催。舛添大臣は、「都立墨東病院に行った際、看護師不足でNICUが15床中12床しか稼動していないと聞いた。医師の過酷な状況が言われているが、看護師はどうか。処遇も含めて看護のあり方を議論する場が必要と考えた。1月中旬をめどに議論をとりまとめ、政策に反映させていきたい」と説明した。

懇談会の検討課題は、看護職員の確保、新人看護職員の質の向上、チーム医療の推進、看護教育のあり方の4点。

フリー討論では、福井次矢委員が「似たような仕事を看護師全員が行うのは非効率。医師の仕事の分担も含めて、4年制大学でた者とそうでない看護師の仕事について検討してほしい」と発言し、ナースプラクティショナー（NP）を導入する必要性を示した。坂本すが委員は「看護師養成所が定員割れとなっている。大学進学者が増える中、3年課程をどうすればいいのか考えなければならない」と基礎教育大学化の必要性を強調。吉田松雄委員は「3年養成課程が7割を以上占めている。4年教育にするにはどれくらいの労力がかかるのか」と問題提起。羽生田委員は、大学が統合カリキュラム（看護師3年+保健師・助産師1年）を行っている事に触れ、「基礎教育を4年にするなら、保健師・助産師はその後にすべき」と述べた。また、第6次需給見通しについて、「策定後すぐに『7対1』が導入されて、地域で看護師の偏在が起きた。第7次策定時には、制度や地域の実情を反映すべき」と求めた。

大熊由紀子需給見通しの論議の中で、看護師と准看護師をどう考えるか。質の問題を考える時に大事な問題ではないか」と発言。

### 第2回懇談会を「検討会」に改称

12月8日、第2回目の懇談会を開催。前回に「懇談会（の位置付け）では実質的な方向性を決めないで論点整理に終わる」との危惧が示されたことを受け、医政局野村看護課長が会議名称を「懇談会」から「検討会」に変更したと報告。報告書については「舛添大臣は基本方針を出すとしているので、そういう方向でまとめる」と説明。

看護職員の確保と新人看護職員の質の向上について意見交換した。舛添厚労相は看護職員の確保について「小児科・産科の医師も半数が女性で、（出産・育児などで離職する）看護職員と同じ。短時間勤務制など多様な勤務形態の導入が必要だ」と述べた。

ヒアリングでは、福井県済生会病院の大久保清子副院長・看護部長が看護職員定着に向けた取り組みを紹介。同院では育児や介護中の職員を対象に「短時間正職員（6時間）制度」を導入しているほか、夜勤がで

舛添大臣直属の懇談会で、看護職員の確保や医師・看護職員との役割分担のあり方、看護基礎教育の教育内容や教育期間の見直しなどについて議論する予定。

舛添大臣は、11月19日の衆議院厚生労働委員会で、民主党の長妻昭議員の「看護師が現在84万人就労しているが、100万人以上にすべき」と、大臣に看護師の人材確保に向けて質問したのに対し、大臣直属の検討会を立ち上げる方針を明らかにした。第1回懇談会は11月27日、第2回検討会（名称変更）は12月8日、第3回検討会は12月25日に年の瀬も押し迫った中、あわただしく開催された。

検討会の委員は以下のとおり。

- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| 秋山 正子  | ケアーズ白十字訪問看護ステーション代表取締役・所長            |
| 阿真 京子  | 「知ろう！小児医療 守ろう！子供達」の会代表               |
| 石垣 靖子  | 北海道医療大学看護福祉学部教授                      |
| 井部 俊子  | 聖路加看護大学学長（日本看護協会副会長）                 |
| 海辺 陽子  | 癌と共に生きる会副会長                          |
| 大熊 由紀子 | 国際医療福祉大学大学院教授                        |
| 太田 秀樹  | おやま城北クリニック院長                         |
| 草間 朋子  | 大分県立看護科学大学学長                         |
| 酒井 ゆきえ | フリーアナウンサー                            |
| 坂本 すが  | 東京医療保健大学医療保健学部看護学科学科長<br>（日本看護協会副会長） |
| 田中 滋   | 慶応義塾大学大学院経営管理研究科教授【座長】               |
| 中山 洋子  | 福島県立医科大学看護学部学部長                      |
| 西澤 寛俊  | 特別医療法人恵和会理事長（全日本病院協会会長）              |
| 羽生田 俊  | 羽生田眼科病院院長（日本医師会常任理事）                 |
| 福井 次矢  | 聖路加国際病院長                             |
| 森 恵美   | 千葉大学看護学部学部長                          |
| 吉田 松雄  | 学校法人吉田学園理事長（全国経理教育協会理事長）             |

きない職員を支援する「夜勤免除制度」や、1時間から勤務可能なパート採用などを実施。24時間体制の院内保育所も整備しており、こうした対策の結果、育児理由の退職者数は減少傾向にあると報告した。

九州大大学院の尾形裕也教授は、5年計画で策定する看護職員需給見通しについて「最近のように制度の動きが激しい時は、長い期間で需給見通しを設定するのは無理がある」と述べ、制度変更などに併せて途中で見直す必要があるとした。また、潜在看護職員の掘り起こしについて「免許更新制で数を把握するだけでなく、再就業支援など、ほかの施策と連動して行うべき」と話した。

看護職員需給見通しをめぐっては、中山洋子委員が「准看護師養成所は定員割れが多い状況。これを埋めるのか、その努力をやめるのかの方向性がはっきりしない。准看護師教育を今後どうするか議論を抜きにして需給見通しは語れない」と問題提起した。石垣靖子委員は東札幌病院の新卒看護師教育について報告。石垣委員は「資格後にしかできない技術が多く、臨床研修の制度化が必須」とした上で、今後の検討課題として、ほかの医療専門職並みに基礎教育の期間を延長することや、基礎教育と卒後研修の連携などを挙げた。

坂本すが委員は、厚労省が2004年にまとめた「新人看護職員研修到達目標・指導指針」が現場で定着しているとした上で、新人教育は「できる病院だけがするのではなく、すべての病院の新人看護職員が教育を受けることが必要」と述べ、標準的な新人教育プログラムの必要性を指摘した。

